

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

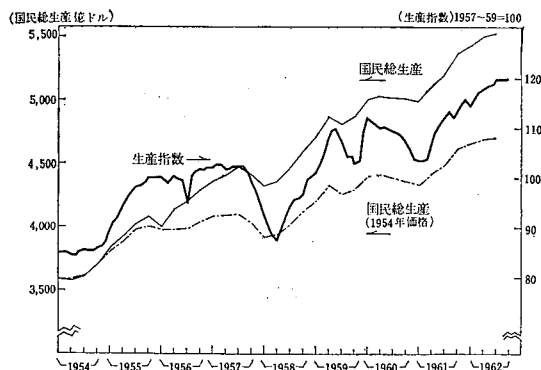
##### 本 年 の 回 顧

##### (景気上昇鈍化、高原局面へ)

1962年の米国経済は、前年の急速な景気回復のあとをうけて引き続き上昇、拡大の過程をたどった。しかし、拡大の勢いは前年に比べて半減し、経済活動は景気循環における高原局面ともいふべき段階に移行している。

生産指数の動きでこれをみると、1961年1月の103(1957～59年=100)を底とした指数は、本年1月の114から続伸して年末には120の線に達した。しかし上昇の勢いは昨年間の12ポイント増に比し、本年は6ポイント増と半減、とくに7月以降は全く横ばいの状態にある。国民総生産の推移もほぼ同様で、景気後退の底の1961年第1四半期の5,008億ドルに対し、本年第4四半期には5,600億ドルをこえるものとみられるが、その増加速度は本年各四半期平均約60億ドルと、前年の同125億ドルに比し著減している。

国民総生産と生産指数



今回の景気上昇局面の規模を従来のそれと比較すると次のとおりとなる。すなわち、今回の拡大

は前回のそれとほぼ同規模のもので、内容的には前回は長期鉄鋼ストに伴う在庫の役割が大であったのに対し、今回はむしろ政府支出や設備投資の比重が高い。他方、前々回と比較すると、長さや幅ともになお半ば見当で、当時の設備投資ブームの大きさと、それ以降のいわゆる成長力屈折の傾向とがうかがわれる。

国民総生産の増加

景気循環	増加期間	前回ピーク比増	前回ピーク比加 (1954年価格による)
1954～57年	39ヵ月	795億ドル(22%)	378億ドル(10%)
1958～60年	27ヵ月	565 〃 (13%)	324 〃 (8%)
1961～62年*	21ヵ月	567 〃 (11%)	334 〃 (8%)

\* 一部推定を含む。

いずれにせよ、こうした景気上昇力鈍化の結果、年間の国民総生産は5,535億ドル(前年比実質5.4%増)見当と年初ケネディ大統領が掲げた5,700億ドルの目標をかなり下回ることとなり、失業率も5.8%(11月)と、期待された5%の線には下がることなく終わった。したがって、成長鈍化傾向の克服という課題はそのまま明年に持ち越されることとなったわけである。

##### (国際収支は改善しつつも、赤字なお大)

成長促進と並ぶ今一つの重要課題は国際収支の改善であるが、ここでも十分な成果をあげるに至っていない。本年の収支尻赤字は1～9月年率18億ドル、年間20億ドル前後とみられ、前年の24億ドルに比し若干好転しているが、年初目標とされた10～15億ドルへの縮小は困難とみられるに至った。

内訳をみると、輸出が1～9月年率212億ドルで前年比10億ドル見当の増加を示したのに対し、輸入は景気回復を反映して1～10月同164億ドルと前年比15億ドル以上急増した。このため貿易収支の黒字幅は前年比5億ドル見当の減少となった。長期民間資本流出は、直接投資の一段落が証券投資の増加傾向により相殺されて、全体としてほぼ前年並みに推移、政府支出は借款返済の受入れ5億ドルにもかかわらず、援助関係を中心に

前年水準を上回った。

しかし年間最も目立ったのは短資面での改善で、記録外取引を含め、上半期で前年比10億ドルの流出減となっている。これは欧米金利差の縮減、カナダの経済危機による逃避資本流入などの事情にもよるが、とりわけ欧米金融当局間の協調的な為替操作に負うところが大きい。米国の側では、昨年3月に再開された為替安定基金を通じた財務省の操作に加え、本年2月以降連邦準備銀行がみずからの勘定で為替操作を開始、以降主要9ヶ国中央銀行および国際決済銀行との間に計9億ドルのスワップ取決めを結んだ。これらの操作はいわゆるローザ構想の核心をなす部分である。

この間、金流出は1～11月9億ドルと昨年(年間8.6億ドル)以上のペースで続いている。このため財務省の金保有は159.8億ドルに低下しており、国内通貨準備として必要な部分を除けば、対外短期債務240億ドルに見合う自由金は40億ドルにすぎず、金準備規定改正の必要をうかがわせている。

なお、本年の立法計画で最も重視された通商拡大法は、10月半ばに至り正式成立をみた。これにより関税の一律引下げ方式の基礎が確立し、今後のガットの運営ないし世界貿易の動向に重要な影響を及ぼすものとみられる。

(金融市場は引き続き緩慢、定期預金は増加傾向)

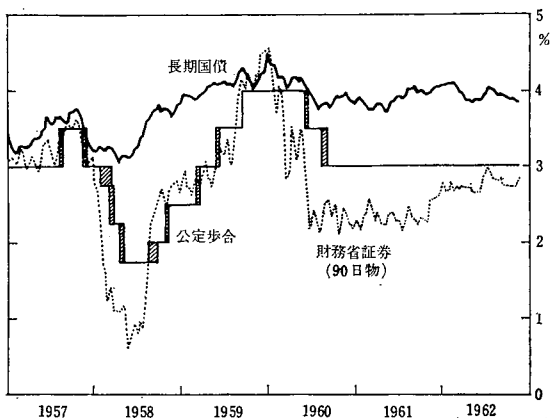
金融政策は前年に引き続き成長促進のため市場を緩和基調に保ちつつ、短期金利を高目に維持して短資の対外流出を避けるという方向で進められた。公開市場委員会は1961年末、景気の回復にかんがみ、緩和の程度を若干減ずる方針を採択したが、緩和の基調に変わりはなく、以降、加盟銀行の自由準備は5億ドル台から4億ドル台へ、財務省証券金利は2.35%から2.75%前後へとやや引き締まったとはいえ、景気上昇期としては異例の緩慢さを続けている。準備の追加は主として短期債買オベの形で行なわれたが、さらに10～11月には、定期預金の支払準備率の引下げ(5%→4%)が行なわれた。公定歩合は引き続き3%で変わらず、

株式市場動揺の直後7月に株式証拠金率が引き下げ(70%→50%)られた。

景気の上昇とともに商業銀行貸出は漸増しており、10月末に終わる1年間には約140億ドル増と前回上昇期とほぼ同様の拡大を示した。しかし、全般的にみた場合企業の資金需要は必ずしもおう盛とはいいがたい。これは減価償却の増加や企業の投資態度が慎重である結果、企業の手元資金が比較的潤沢であることを示すものと思われる。

反面、定期預金残高は1～10月130億ドル増と昨年間の108億ドル増、1957～59年平均50億ドル増を大きく上回り、注目されている。これは経済成長の鈍化を映じた通貨の遊休化(10月の通貨量は前年比20億ドル、1.4%増)のほか、本年初め実施の定期預金金利限度引上げ(連邦準備制度理事会規程Qの改正、1年以上4%、6ヵ月～1年3½%へ)の影響でもあろう。商業銀行はこれによる資金コスト上昇をカバーする意味もあって、比較的利回りの有利な地方債ないし抵当証券への投資を増加しており、これに伴い長期金利に若干の低下傾向(長期国債1月4.08%、11月3.86%)をみせている。

金 利



#### 当面の問題点

(景気の調整局面は不可避か、減税政策に注目)

以上みてきたところから明年の経済動向における問題点をみると、まず第1に従来の循環の型か

らみる限り景気の上昇力は乏しく、明年半ば前後には経済活動が完全に横ばいとなるか、あるいはごく軽度の後退をみる程度の調整段階を迎えることはほぼ避けられないのではないと思われる。

景気調整の規模やその後の再上昇の方向、程度を左右する主要要因は、さしあたり設備投資と自動車の売行きであろう。設備投資は明年382億ドル、本年比+3%と予測(マグロー・ヒル)され、引き続き重要な景気支持要因と期待されている。しかし、これはなお国民総生産の6.5~7%程度で、1956~57年のような投資ブーム(1955年比+25%、国民総生産の8.5%)再現は期待されない。本年の成長政策の一環として実現した税法上の新規投資控除、減価償却期間の短縮などの効果も、今後漸次現われようが、最新の商務省調べでは明年初めの投資計画が年末の年率383億ドルから378億ドルへ反落すると予想されており、設備の余裕(稼働率83%)や利潤の増勢鈍化を背景とした場合、さほど楽観できないように思われる。

自動車の売行きは10、11月異例の好調で、明年の景気に明るさを投げている。自動車部門の活動は経済全体のセンチメントへの影響という点でも重要で、未曾有の売行きをみせた1955年型車の廃棄年限の到来、小型車への需要一巡、賦払信用の増加可能性など目先いくつかの好材料もある。しかし何といっても米国の場合、自動車需要は基本的には充足されていることでもあり、現在の好調の反動が明年初めごろに現われるかもしれない、過大な期待をかけるわけにはいくまい。

第2の問題点は、こうした景気局面に対してケネディ成長政策が明年どのように対処するかである。この点で最も注目されるのは本年夏から持ち越された減税政策のゆくえであるが、1954年の減税がその後のブームの重要な背景となったとされていることでもあり、推測されるような70~100億ドルという大幅減税が実現した場合、長期的な経済成長への影響はともかく、当面の景気は重要なささえを得ることになるだろう。

もっとも、大幅な減税はすでに巨額に達すると見積られている財政赤字(1963年度78億ドル)をいっそう増加せしめ、議会の健全財政論者の強力な反対をひき起こすことも十分予想される。また、国際収支への影響も注目されることであろう。米国の拡大政策に対する欧州側の反応は、過日のOECD閣僚会議にみられたようになんかなり好意的であり、その点心強いものがあるが、収支の逆調や金流出の続く限り、これまた減税を抑制する要因の一つともなるように思われる。

## ◇ カ ナ ダ

### 外貨危機の発生

本年はカナダ経済にとって戦後最大の試練の年であった。すなわち、1961年末のカナダの金ドル準備は20億ドルをこえていたのが、62年央には11億ドルに半減するという激しい外貨危機を体験したのである。このような危機発生の端緒となったのは、前年来の国内景気振興策と経済自立化のための外資導入抑制策の破たんであった。その結果、長年にわたって維持されてきたカナダドルの対米ドルプレミアム・ポジションがくずれ去るとともに、他方において昨年末ころからじりじりと国際収支の悪化が進行した。その対策として、カナダ政府は本年5月2日に為替相場のIMF体制への復帰(従来の屈伸レート制から1カナダドル=0.925米ドルの固定レートへ移行)措置を実施したが、これは実質的なカナダドルの平価切下げを意味していたため、外国投資家のカナダドルへの信託失墜に拍車をかけた。その後6月18日の総選挙の結果、政府与党が少数党に転落するという政情不安が発生、さらにカナダドル再切下げのルーマーも加わって、5~6月にかけて大規模な資本逃避が起こり、極端な外資依存を特色とするカナダの国際収支を上記のように深刻な危機に陥れたのである。

かかる情勢に対処して政府は6月24日に至り、一連の緊急対策を打ち出したが、これは①財政赤字の削減、②公定歩合の6%への引上げ、③輸

入賦課金の新設、④総額10.5億ドルにおよぶ外貨クレジット(IMF3億ドル、NY連銀2.5億ドル、英蘭銀行1億ドルの各借款、ワシントン輸出入銀行からのスタンバイ・クレジット4億ドル)の受入れなど、財政、金融、為替の全領域におよぶ各種施策を総動員した強力なものであった。

(注) 同時にカナダ銀行は公定歩合制度を従来の屈伸レート制(3ヵ月もの財務省証券の平均入札レートの14%高)から通常の固定レート制に改めた。

### 緊急対策の成功

緊急対策は短期間に著効を収め、金ドル準備は米国からの短期資本の還流を主因に毎月着実な増加を示した。さらに最近ではカナダ政府がニューヨーク市場で起債に成功した米貨債(2.5億ドル、25年満期、金利5%)代り金の流入など、長期資本の流入も加わって、11月末の金ドル準備は外貨借款を差引き正味22億ドルに達している。カナダドル相場も徐々に堅調に復し、ニューヨーク市場における最近のカナダドル相場はパリティを大きく上回り(12月6日、直物仲値92.945セント)、外資流入による国内流動性の増加を映じて、国内の各種市場金利も軒並み低下傾向を示している(3ヵ月ものTB利回り6月末5.45%→10月末4.16%、3%1974年満期国債6月末5.50%→5.09%)。

このような情勢にかんがみ、カナダ銀行は9月7日、10月12日にそれぞれ0.5%の小刻みな公定歩合の引下げを行なった後、11月13日には一挙に5%から4%への引下げを実施し、金融緩和政策に踏み切った。また外貨準備の増加に伴い、緊急対策で借り入れた外貨借款も逐次返済され、11月末現在4億ドルに減少、外貨危機はほぼ克服されたといえることができる。

### 景気情勢は回復基調を維持

本年のカナダの景気動向は、ほぼ米国の景況と平行に推移し、昨年春以降の景気回復基調を持続し今日に至るまで引き続きゆるやかな上昇が続いている。ただし、上半期の景気上昇をささえたのは米国景気の回復に伴う対米輸出の増進と政府支出の増大であり、下半期のそれは緊縮政策の

成功による輸出の好調、外資流入の再開による金融緩和などであり、内容的には顕著な改善がみられる。本年上半期のGNPおよび工業生産は前年同期比各8%増、下半期にはいり工業生産はさらに上昇し、9月の指数は緊縮政策直前の186.6から189.3に上伸、失業率も5.6%近くで安定、戦後最高であった1960年末の7.9%(いずれも季節調整済み)に比べかなりの改善をみせている。

今後の見通しについても、①国際収支の立ち直り、②金融緩和措置の実施、③米国景気の好況持続を主因とする輸出の好調期待、④キューバ事件後における株式市場の堅調などを背景にビジネス・センチメントの好転が伝えられるので、今後も当分の間はゆるやかな拡大が続くものと予想される。しかしながら、基本的には、外資依存体制は改まらず、失業率も高く、英国のEEC加入、通商拡大法の進展に伴う世界貿易の競争激化に対抗していくための体質改善という難問はなお解決されていない。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### 特別預金全額を解除——景気拡大策の推進

英蘭銀行は11月29日ロンドン手形交換所加盟銀行およびスコットランド系銀行の特別預金(積立率、前者1%、後者0.5%)を全額解除することを決定した(要録参照)。これはいうまでもなく、11月初め打ち出された政府の本格的景気拡大策の一環をなすものである。解除額約80万ポンドは、現在企業の資金需要はさして強くないため明年第1四半期の財政揚超期に備えて大蔵省証券の購入など流動資産の保有に向けられるとみられる。なお、本制度は1960年春初めて発動されて以来ロンドン手形交換所加盟銀行およびスコットランド系銀行のみに適用される扱いとなっていたため、従来からその差別的性格を強く批判されていたものであるが、今回本預金が解除された以上将来現行方式での再発動はあり得ないのではないかとの見

方があり注目される。

### 本年の回顧——国際収支改善の反面国内景況は 停滞ぎみに推移

昨年7月の経済緊急対策が「輸出か死か」というモットーを掲げて輸出振興に全力を傾けた結果、国内需要は多少犠牲になって伸び悩んだが、当面の目標であった国際収支は著しい改善を示した。輸出は自動車、機械、化学製品中心に昨年比4%と順調に伸長し、貿易外収支も海外投資収益回収、石油販売収益などが好転、経常勘定全体では100百万ポンド程度の黒字への転換が期待されている(昨年70百万ポンド赤字、一昨年288百万ポンド赤字)。とくにスターリング地域向け輸出が頭打ちの反面、EEC向けが昨年に続き前年比2割近い大幅増加を示したことは、共同市場加入に備えて英国産業界の適応体制が次第に整備されつつあることを示すものとみられる。

一方、国際収支が回復したので、本年の英国経済最大の問題は、再びポンド危機を招来することなく、いかにして生産活動を拡大しようかということに集中した。3月末まで続けられた政府の賃金据置政策や政府、企業、労組代表をもって同月結成されたNEDC(国民経済発展審議会)もこうした方針のもとに運用された。賃金据置政策とその後の所得政策をめぐる論議では一般にコスト・インフレに対する認識が深まり、NEDCの着手した年率4%の経済成長目標の設定などで成長促進への意欲は高められたが、経済の実勢はいまだに低圧経済のなかにあって活路を見いだせないのが現在の姿である。

上期中公定歩合引下げ、特別預金率引下げ、賦払信用規制緩和など昨年来の引締め措置の手直しを中心に景気対策が進められた。この結果、自動車などを中心に消費需要は若干刺激され輸出需要の漸増とあいまって生産は徐々に回復上昇を示したが、他方FBI(英国産業連盟)の調査によると遊休設備をかかえる企業は全体の三分の二以上に達し、企業の設備投資意欲は減退の兆候を強めるなど景況は長期停滞の様相さえみせはじめた。こ

のため政府は秋口以降英蘭銀行の対金融機関貸出抑制勧告の撤廃、特別預金率の引下げ、公共支出の増額など一連の景気刺激策を実施、引き続いて11月には自動車購買税の大幅引下げ、設備投資促進のための減税措置、特別預金率の撤廃などを決定、ついに積極的景気拡大策へと踏み切った。こうした懸命の努力によってともかく本年中景況はゆるやかな拡大が続けてきたが、年初の落ち込みの影響が大きかったこともあり、年間を通じての鉱工業生産増加率(前年比)は約2%強、GNP増加率は2%弱(昨年2.2%)程度になると見込まれている。

### 明年の見通し——緩慢な拡大基調持続

明年は共同市場加入を前に秋ごろ総選挙が予想されるので、4月予算を中心にかなり積極的政策が打ち出される公算が大きいが、現状では民間投資の増加が期待薄なので、消費、公共支出、輸出の増加を中心に本年と同程度ないしそれをやや上回る程度のスロー・テンポの景気上昇を続け、GNP増加率は最大限3~3.5%程度にとどまるものとみられる。

## ◇ 西ドイツ

### 生産は回復、賃金物価の騰勢は一服模様

昨年夏以降伸び悩みを続けてきた生産水準は、自動車・建築部門の好調と合理化投資の効果などから9月以降回復に転じ、10月の生産もさらに前月比2.2%上昇、前年同期比では5%の増加となった。この結果1~10月間における生産の前年比増加率は4.2%となっている。反面労働需給は若干緩和し(10月中失業者93千人、前月比10千人増加)、賃金上昇傾向はやや鎮静化し物価の騰勢もやや一服模様にうかがわれる。また輸出が回復したため10月中貿易収支黒字幅は446百万マルクと前年同月(356百万マルク)を上回った。

以上述べたごとく昨年不調をかこってきた西ドイツ経済にも、最近ではかなり微妙な好転の兆候をみせているが、これまでの成長鈍化の基本要因であったコスト・インフレの基調はまだ根本的に

改まっていない。ブンデスバンクのエミンガー理事は11月20日の講演において最近の景気情勢を分析し、「西ドイツ経済における恒常的輸出超過の時代は過ぎ、外国からインフレが輸入される懸念はなくなり、一方国内面でも産業投資が低迷しているので、過剰需要インフレの懸念も去った。最近では労働需給が若干緩和し賃上げ圧力も弱まっている。また国際競争が激化したために企業は賃金コストの増加分を価格に転嫁できず、外部からインフレ抑制要因が作用しているので、今こそコスト・インフレを克服しうる絶好の機会である」と述べている。いずれにせよマルク切上げと、引き続き大幅な賃金上昇から急速に国際競争力の優位性を失った西ドイツ経済にとっては、新たな経済環境への適応と調整が引き続き大問題であり、最近若干好転のきざしがみえるにしても、その本格的立ち直りまでにはまだ相当の困難が予想される。本年における年間を通じた伸び率は鉱工業生産で4%強、GNPで3%(昨年同それぞれ9.4%、5.3%)にとどまる見込みであるが、西ドイツ経済はまだ困難な調整過程にあるものとみられる。

明年の経済見通しは、1960年の「ブームの惰性」の余波を受け伸び率鈍化ながらも高原景気を持続するであろう。潜在的なコスト・インフレ傾向がまだ根強いだけに政府、中央銀行としても、ここで下手な景気刺激策よりは当面コスト・インフレの抑制に全力をつくす方針を明らかにしており、そうした政策努力が奏効して最近の物価騰勢鈍化の傾向をいよいよ確実なものとする事ができれば、設備投資や輸出受注の持ち直しも期待できよう。最近ではそのような自立回復力への期待が漸次強まり、リセッション不安が次第に後退しつつある点は注目されるが、明年のドイツ経済が果たして本年並み以上の成長を遂げるかどうかは、いまだ疑問としなければなるまい。

## ◇ フランス

### 経済活動活発なるも先行き不安感ぬぐえず

第4四半期にはいつて経済動向は、民間消費の続伸(10月の主要百貨店売上高前年比15%増)、輸出の好転(フラン圏を除く対外輸出は10月28.6億NFの戦後最高記録で前月比29%増)を二大支柱としてあいかわらずの活況を呈している。かかる事情から、夏ころの悲観的な空気はやや薄らいだ感じで、輸出業者はかなり明るさを取り戻している。しかしながら、建設機械をはじめ生産財に対する内外からの新規受注が渋滞し、製紙、非鉄、特殊鋼などの部門を中心に総じて製品在庫が増加傾向にある(パリ商工会議所の在庫変動調査によれば、増加は全企業の45%)うえ、輸出見通しについても、最近の賃金物価の上昇(62年中それぞれ8%および7.1%上昇)から輸出競争力の先行き低下が問題となっているため、景気の先行きに対する不安は依然ぬぐい得ず、政局安定後の株価の回復も微々たる程度にとどまっている。

### 金・外貨準備の増勢、対外債務さらに返済

国際収支全般の好調から逐月増勢の一途をたどってきた金・外貨準備は、9月以降さらに上昇力を強め毎月記録を更新(11月末残高3,719百万ドル)している。このほど再び対米債務の期限前返済を実施(輸銀借款分116.6百万ドル)、今後も対外収支の黒字分の50%は少なくとも対外債務の返済に充当する方針と伝えられている。

### 明年の経済見通しと当面の課題

消費景気の様相を深めつつ順調な経済発展(GNP成長率見込み+5.6%)を遂げた1962年の後を受けて、63年上半期の経済活動は、その成長テンポが若干鈍るとしても、やはり民間消費(年間+6.0%の見込み)と政府支出(同+6.1%)が有力な促進剤となって、なお消費景気的な基調を持続していくものと推測される。

貿易面では輸出競争力の低下、国際競争の激化などから輸出の伸び率は6%程度にとどまり(本年1～10月+11%)、一方輸入は自由化の進捗、

物価上昇から6%をやや上回る増加(本年1～10月+12.7%)が見込まれるため、結局収支トントンないし若干の赤字となり、経常収支は小幅の黒字にとどまるものと予測される。

以上の情勢から、明年のGNP成長率は、本年並みの伸びを維持することはかなり困難とみられ、計画目標(5.5%)をいくぶん下回るのではないかと懸念が持たれている。このため、総選挙後の第2次ポンピドウ内閣は、基本的には経済成長政策を推進していく方針を明らかにしているが、一方輸出増強の要請から物価上昇の抑制に努め、安定的成長に従来以上に意を用いているのが注目される。

主要経済成長指標  
(Comptes de la Nation の推計)

	1962年	1963年
G N P	+ 5.6%	+ 6.1%
総 投 資	+ 5.8%	+ 6.2%
(うち行政投資)	(+10.2%)	(+10.6%)
総 消 費	+ 5.8%	+ 6.0%
(うち家計消費)	(+ 5.8%)	(+ 6.0%)
対 外 輸 出	+ 8.7%	+ 6.1%
対 外 輸 入	+ 8.7%	+ 6.7%

## ◇ イタリア

### 若干の明るさ取り戻すも、成長率は鈍化

本年のイタリア経済を振り返ってみると、春まで続いた急激な拡大のあと、経済活動は漸次横ばいの様相を濃くし、6月以降大規模ストライキなどの影響からかなり停滞ぎみに推移したが、第4四半期にはいり、ストライキの一服と季節的要因を主因に、受注、売上げなどの面で若干好転のきざしをみせはじめた。もっとも、好転の著しい部門は鉄鋼業、自動車産業およびサービス産業に限られており、その他はなお不安定の域を脱していない。設備投資は依然不活発であるが、これは電力産業国有化に関する心理的不安がぬぐいされぬことが主因とみられているほか、最近の国際収支悪化に伴う金融ひっ迫と非稼働設備の存在もその一因と考えられる。

第3四半期の鉱工業生産は前年同期比+7.3%、

輸出は+8.2%と、上半期の高い上昇率(それぞれ前年同期比11%、16%増)を大きく下回っている。したがって本年のGNP成長率(実質)は昨年の7.9%から5.5%程度に低下するものとみられる。しかしこの成長率は、EEC諸国内でなお最高の水準であり、また昨年の成長率が異常な高水準であったことを勘案すれば、かなり満足すべきものといえよう。

### イタリアの工業生産の推移

(四半期別前期比上昇率、%)

	I 期	II 期	III 期	IV 期	年 間
総 合 *	{1961 2.5 1962 1.8	{2.3 - 0.3	{2.2 0.2	{6.1 8.0	{9.5 4.5
消 費 財	{1961 0.9 1962 0.1	{1.8 0.9	{1.8 0.4	{8.0 2.9	{4.5 11.6
投 資 財 *	{1961 4.5 1962 3.7	{2.3 - 2.1	{2.5 0.4	{2.9 8.3	{11.6 10.9
生 産 財	{1961 1.8 1962 1.5	{2.9 0.8	{2.3 0.3	{8.3 0.3	{10.9 0.3

\* 建築は含まない。

ただ今後第1に問題となるのは、現在の中道左派内閣が民衆に与えた政治的、心理的不安をいかに取り除くかということと、本年中の異常な賃金上昇、物価騰貴が今後の成長阻害要因となるかもしれないということである。これがため、政府としても、国内後進地域の開発促進を中心に積極的な財政投融资政策を実施するとともに、輸入自由化の促進や輸出信用保証の拡充をはかっている。また金融ひっ迫に対しては、1月の市中銀行に対する特別準備率の引下げ(預金総額の25%→22.5%)に続き、11月1日には短期大蔵省証券の無制限発行を規制する一方、為替銀行の外貨ポジションの規制措置を解除し、さらに11月17日以降、銀行間預金の禁止措置を解除するなど、金融の正常化とともに市中流動性の増大をはかり、景気支持に努めている。

以上の情勢から、明年の景気は設備投資の回復いかにによりかなり様相が変わるものと思われる

が、目下のところ少なくとも上半期中は本年並みの発展が続けられるものとみられる。

### イタリアの1962年国民所得推計

(単位・10億リラ)

		1961年	1962年	前年比増加率(%) (昨年の前年比増加率)
生産国民所得	要素費用による国内純生産	16,108	16,995	5.5( 9.2)
	市場価格による国内純生産	18,799	19,845	5.6( 9.8)
	海外からの純所得	106	125	17.9(39.5)
	償却	2,070	2,180	5.3(10.0)
国民総生産(GNP)	商品およびサービス輸出	20,975	22,150	5.6( 7.9)
	入余剰(控除)	△ 135	△ 80	
	総可処分所得	20,840	22,070	5.9( 9.0)
支出所得	総消費(民間および政府)	15,482	16,400	5.9( 6.5)
	総投資(在庫投資を含む)	5,358	5,670	5.8(10.4)

- (注) 1. 市場価格による国内純生産との差額は間接税、補助金など。  
2. 農業生産は前年比+1.2%、工業生産は同+9%、サービス産業は+8~9%と推計されている。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇ 東南ア諸国

#### 現 状

東南ア諸国の経済情勢は1962年を通じ引き続き停滞ないし不安定度を深めたといえる。これは1次産品市況の低迷を背景とした外貨不足の深刻化、経済開発の渋滞、物価上昇圧力の増大という形で現われている。

#### 主要1次産品の低落と外貨事情の悪化

主要11か国の外貨準備は本年も悪化の一途をたどり、9月末現在約30億ドルに落ち込んだ(IMFからの借入を調整した実勢では年初来2.6億ドル減)。この外貨水準は、多くの国が広範な輸入制限と開発計画のスロー・ダウンあるいは停止をよぎなくされた1958年秋のボトムに近い低水準である。本年にはいりIMFからの借入がフィリピン28百万ドル、インド25百万ドル、インドネシア21百万ドル、セイロン11百万ドルとあいっただのもこのような外貨事情の悪化を端的に映じたものであった。国別ではインドネシアがすでに枯渇状態

にあると伝えられるほか、とくにインドの外貨危機が問題となっており、パキスタン、セイロン、南ベトナム、台湾、韓国なども軒並みに悪化した。もっともタイ、ビルマの米産2国については、東南ア食糧輸入国の産米不振により米穀輸出が伸長、外貨ポジションの改善をみている。

こういった外貨事情悪化の要因は、第1には、輸出の停滞であり、これは主要1次産品の輸出量の伸び悩みというより、輸出価格の低落が最大の原因であった。東南アの主要輸出8品目(ゴム、茶、ジュート、米、コブラ、砂糖、すず、綿花——輸出額順)は、米の堅調を除くと、おおむね過去2年間の最低相場を低迷し、とくにゴム、綿花、下級茶、ジュートは前年水準を5%から20%方(ジュート)下回った。1次産品市況が、先進国の景気上昇期にもかかわらず昨春来ほぼ一貫して低落のすう勢をたどったことは、東南ア諸国にとって深刻な問題といわざるをえない。

外貨事情悪化の第2の要因は多くの国が外貨不足、輸出停滞の状況にもかかわらず輸入削減が困難な事情から、比較的高い輸入水準を維持せざるを得なかったことである。インド、パキスタン、フィリピンなどでは引き続き開発資本財の輸入増加がみられ、また多くの国が民政安定の必要から消費財および食料輸入を削減することが困難であった。なお、先進国からの経済援助は昨年に比し増大したと推定されるが、プロジェクト・ベースによる援助がふえて一般的援助が少なくなるなど援助態度がきびしくなり、外貨逼迫を大きく緩和するには至らなかった。

#### 経済開発の渋滞

次に開発計画の渋滞、つまり開発投資のスロー・ダウンないし経済成長の伸び悩みが問題となってきた。インドでは農業生産が不振であったほか、技術の不足、計画調整の不備および外貨逼迫による原材料輸入難などから工業の低稼働がみられ、経済成長の伸び悩みが注目されている。さらに開発投資についても外貨不足からやや遅滞さみであるうえ、中印国境問題にからむ国防費増大



から第3次計画の開発支出削減は必至となってきた。またセイロンは1次産品輸出の不振から農工業振興、社会開発のための投資がとんざし、GNPの伸びも人口増加率におよばぬ低調ぶり、開発計画の根本的再検討に追い込まれた。比較的外貨ポジションのよいマラヤでもゴム価格低落を主因とした財源不足により公共投資の削減をよぎなくされている。このほかフィリピン、インドネシア、韓国では経済再建に踏み出し、あるいは踏み出そうとしている段階で開発計画も事実上中断の状況にある。

通貨・物価情勢についても、不安定さが一段とまじったことが本年の一つの特徴といえよう。すなわち、インドネシアのインフレは財政赤字の累増、米をはじめ生活必需物資の不足、さらに輸送事情の悪化などによりいっそう深刻化し、もはや通常的手段では収束が困難になっている。インド、ベトナム、ラオス、カンボジア、韓国などでも開発支出のほかに、政治不安に基づく軍事・治安関係支出の増加によって通貨増勢が強まっており、食糧生産の不振とあいまって物価の上昇が目立ちつつある。

### 明年の見通し

明年の東南ア諸国の経済は、明るさに乏しい。1次産品市況については、ごく最近ソ連の買付増大などにより価格の持ち直しが注目されているが大勢としては、あや戻しはあるにせよ基調低迷は避けられまい。それは、1次産品市況低迷の要因が基本的には、技術革新に伴う需要構造の変化による消費の相対的低下、米英両国の膨大な戦略備蓄在庫からの圧迫によるものであるからであり、さらに明年の欧米景気についても上昇鈍化も予想されている。

しかも、経済発展を阻害している東南アの政治不安はインドネシア、ラオスなどで一応安定化をみたとはいえ、基本的には容易に解消しそうにない。こうみえてくると輸出不振、外貨のひっ迫、経済開発の渋滞、通貨・物価情勢の不安など明年もあまり改善されないであろう。したがって、先進

国側の援助ないし協力が望まれるわけであるが、最近援助体制の改善強化から一步進んで世界貿易という場において後進国の貿易拡大をはかろうとの動きが次第に活発になってきた。本年の国連総会で後進国の提唱していた国連貿易開発会議の開催(1963年秋口8月以降1964年早々まで)が決議されたことは、この意味で注目を要しよう。

## ◇ 大洋州諸国

### 本年の経済は順調

本年の大洋州諸国の経済情勢はおおむね順調に移した。

豪州経済は、約1年の景気調整を経て、昨年末から回復に転じ、本年半ば以降は緩慢ながら拡大基調を示すに至っている。すなわち、民間設備投資、住宅建築面などになお回復の不十分さが残っているが、工業生産は自動車、基礎生産財部門などを中心に活発化し(6月の工業生産指数、前年同月比15%増)、これを映じて登録失業者数も10月末には73千人と年初来43千人の大幅減を示し、失業問題はやや愁眉を開くに至った。また国際収支も貿易収支の黒字傾向持続、高水準の資本流入などから引き続き好調で、外貨残高はIMF引出し分175百万ドルを期限前返済(3月)してなお10月末1,279百万ドルとかなりの高水準(過去のピーク1953年末、1,362百万ドル)にある。このように豪州経済が昨年に比べて著しい立ち直りをみせているのは、昨年来の羊毛価格の堅調、小麦の豊作などから輸出(対中共等)がきわめて好調(1~6月輸出1,212百万ドル、前年同期比62百万ドル増)であることに加えて、本年初来講ぜられた金融ならびに財政面からの積極的景気刺激策(37年2、5、9月号参照)が景気の浮揚力として強く働いているためとみられる。

今後の見通しについては、外貨ポジションが高水準であるほか、企業家の先行き不安感解消に伴う設備・在庫投資の増大も予想されるので、ここ当分景気はゆるやかながら上昇を続けるものとみられる。

一方、本年のニュージーランド経済は、金融引締め、輸入制限の強化など昨年来の調整策の効果が次第に現われ、かなり落着きを取り戻してきている。すなわち、金・外貨準備は貿易収支の大幅改善(1～10月中出超額158百万ドル、前年同期入超8百万ドル)を映じて、10月末には162百万ドルとなり年初来5割以上の著増をみせたのをはじめ、異常に高かった建築活動の平静化、銀行貸出の減勢がみられ、物価もひとところより落ち着きぎみに推移している。ただ、今後の見通しについては、外貨ポジションが好転したとはいえ引締め前の水準(277百万ドル)に比べなお低位にあり、また酪農品など主要輸出品市況も先行きさしたる好転が望めないのが、手放しの楽観はできない。

### 英国のEEC加盟の影響が問題

豪州、ニュージーランド両国にとって本年の最大関心事は英国のEEC加盟問題であった。両国は温帯食料品(小麦などの穀類、酪農品、肉など)を中心にかなりの打撃を受けるため、現在交渉中の加盟条件が両国の経済的利益を十分に保証するものでないとして、強く不満の意を表明している。とくに対英依存度の高いニュージーランド(1961年、51%)は英連邦諸国中最も深刻な影響(特惠喪失による影響度、総輸出の37%、豪州10%)をこうむるため、切実にその保証措置を望んでいたが、さる8月のブラッセル交渉でEEC側が同国に対する「特別の取決め」を考慮する用意がある旨言明したと伝えられたため、ひとところに比べやや柔軟な態度となった。もっとも、その後フランスは「特別の措置」をとる旨確約したわけではないとも述べており、今後の具体的取扱いいかんによっては同国経済への影響を大きく変化させるものと思われる。

このような情勢のなかにあって、両国は、英国のEEC加盟に備え輸出市場の開拓努力を一段と積極化しており、豪州は日本、中共などアジア市場を、またニュージーランドは米国、日本など先進国市場をとくに重視している。

なお、両国間の産業開発計画の相互調整などに

関する話し合いが明年初めに行なわれる予定で、経済協力関係緊密化と産業構造体質改善の気運も高まりつつある。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 共

#### 現状と見通し

1959年以来深刻な危機に悩む中共の経済情勢は最近農業生産がやや回復したため、いくぶん明るさを取り戻しつつある。

中共当局はすでに本年の農作が夏作(小麦など)、秋作(米)ともに昨年より若干増産となったことを再三発表しており、また断片的ながら自由市場における生鮮食料品の出回り増加と価格の低落などの情報も伝えられている。

すなわち本年の食糧生産は昨年の推定160百万トンより165百万トン程度に増加したものとみられる。したがって食糧の輸入は昨年の約6百万トン、本年の約4百万トンに比べて今後は若干減少し、工業面にも少しよい影響を与えるものとみられる。

しかし本年の農作も平年作には及ばず、他方に人口増加の圧力もあり、今後も引き続いて農業問題が大きな課題として残っていくことはもちろんである。

ともあれ本年の農業生産がようやく回復の緒に付いたのは、気象条件の好転もあろうが、次のような農業重視の調整政策が前年に引き続いて、しかもさらに徹底的に推進された効果によるものといえよう。

(1)今春農業最優先をあらためて強調、工業部門における農業生産資材の増産体制の強化、工業基本建設の圧縮、資金・資材の効率的使用、都市住民の帰農促進など農業増産のための積極的対策を講じた。

(2)農民の生産意欲を向上させるため、人民公社について昨年末ごろから生産手段の所有権と分配の権限を実質上生産大隊からその下部組織の生産

隊に移し、かつそれぞれ人民公社、生産大隊、生産隊の規模を適正規模に細分化した。

(3)「百家争鳴」運動を再び提唱、社会主義のなかでの「小自由」を認め、かつ農村幹部の生産面に対する干渉を極力避けることなど自主性を高める措置をとった。

一方工業生産は農業関連工業である化学肥料、農機具、農薬などの部門ではかなりの増産を達成したが、前年来の農業不作による綿花など原料の不足や生産財の輸入抑制など調整措置もあり、全体としては昨年よりさらに減産となったものとみられる。

次に貿易についてみると、輸出は前年の農業不振により輸出余力がなく(対ソ貿易でも昨年来食糧の輸出を停止)、輸入も調整措置のため生産財を削減しているので、対共産圏貿易を中心に全体としては縮小傾向をたどったものとみられる(ただし対自由圏のうち対香港輸出と対日貿易のみはかなり増大)。

一方外貨事情は食糧難を緩和するため、昨年繰り延べ払いで輸入した小麦などの支払期到来(昨年の食糧輸入3億ドルのうち延払いは1.3億ドル)もあって、かなり悪化している模様である。このため中共はロンドン市場への銀塊の売却などの措置を継続する一方、本年にはいり、①香港に対する生鮮食料品などの飢餓輸出を強行するとともに(1～10月実績は昨年同期比19%増)、②華僑送金を吸収するため、送金受領者に対する特別配給品の増配などの優遇措置を強化している。

なお最近注目されることは、わが国との貿易拡大に一段と積極的となり、日中総合貿易に関する覚書さえ成立したゆえんだが、その背景にはソ連や東欧諸国との貿易不振や、またEEC内におけるカルテル結成に伴う(対中共)輸出価格引上げの動きなどに対処するほか、西欧に売込み困難な原料などの対日輸出と延払いによる農業生産資材の輸入とをねらっているものとみられている(1～9月の日本の対中共輸出は31百万米ドル、輸入33百万米ドルで、昨年同期に比べ輸出は4.8倍、輸

入は6割の増加)。

中共ははじめは本年をもって、調整措置を打ち切り、明年から第3次5ヵ年計画を実施する構想を明らかにしていた。しかし経済危機の根因は深く、最近ようやく調整の効果が現われはじめたばかりであり、本格的回復にはなお数年を要するものと思われる。したがって最近に至り中共も当面調整政策を維持する方針を確認し、野心的建設計画についてはなんら言及しなくなっている。

もちろん農業生産は天候条件に支配されやすいものであるから予測は困難であるが、こうした調整措置の効果がさらに浸透し、農業技術が改良されれば農業生産は次第に増加傾向をたどり、経済全般も引き続いて緩慢ながら回復過程をたどるものとみられよう。

明年の貿易は本年の農業生産の若干の回復、それに伴う他の経済部門への好影響などからみて一応は伸長が予想されるが、輸出余力の限界、対ソ関係の一段の悪化から全体としては若干の増加にとどまるものとみられる。ただわが国との貿易は今秋の日中総合貿易に関する覚書の調印によって正常化の方向にあり、引き続いてかなりの増大を示すものとみられる。

## ◇ ソ 連

### 本年の経済動向

7ヵ年計画(1959～65年)の半ばをこえた本年の工業生産は昨年実績の9.2%をやや上回る9.5%の増加率(目標8.1%)を示し、7ヵ年計画開始以来4年間(1959～62年)の工業生産増加率は目標の39%をこえる45%に達した。しかしその内容では、生産財生産の著しい伸び(目標41%増を上回り51%増)に対し、消費財生産の伸び(目標33%増に対し34%増)は小さく、しかも1961年、62年と工業生産の伸びが鈍化の傾向をみせていることが注目される(戦後1960年までは10%以上)。しかし工業生産全体については7ヵ年計画の期限前達成(1964年までに1年繰上げ)は確実とみられている。

次に農業生産をみると、本年は天候不良にもか

かわらず、穀物の収穫高、国家買付高ともに1958年の記録を上回り、また畜産物生産も食肉・バターの買付価格引上げなどの効果もあって若干の好転を示している。しかし、農業生産は7ヵ年計画の目標(年率7%増)をかなり下回っており、国民の需要の増大に追いつきえない実情にある。とくに畜産物の需給事情は中共からの農産物輸入の激減もあって早急な改善は望めそうもない。

農 産 物 生 産 高

	1958年	1961年	1962年 (推定)
穀 物(百万トン)	141.2	137.3	147.4
食 肉(    〃    )	7.6	8.7	9.2
ミルク(    〃    )	58.7	62.6	64.5
バター(千    トン)	778	894	950

### 農工業の増産対策

近年の農業生産の不振と工業生産の伸び率の鈍化を打開するため、ソ連では本年農工業面の指導管理機構の改革その他の措置を実施するとともに、党の経済指導を強化した。

(1) まず農業については3月の党中央委員会総会で次の措置を決定した。

その第1は従来の粗放農法から、機械と化学肥料を使用する集約農法への転換である。このため本年は農業機械の量産が開始され、また農法の転換に伴い作付構成も大幅に変更された。

第2は、連邦・共和国・州に農業指導委員会を新設し、また各州にはコルホーズ・ソフホーズ生産管理部を設けて、党の指導を強化したことである。

(2) 続いて、11月の党中央委員会総会では工業面においても党の指導体制を強化する方針を決定した。

すなわち従来の行政地域別党委員会を解体し、新たに工業と農業の生産系列別の党委員会を作った。これは従来の地方党委員会による地域的指導では、工業と農業とを同時に取り扱うため、実際活動において勢力分散を余儀なくされるという事情があったためといわれる。

またこれと同時に、企業の経済活動の指標として利潤を重視する方針を強調した。これは従来、企業の経済活動指標として生産量に重点をおき

ぎたため、企業は投資・設備利用、品質、原価にあまり関心を払わず、この結果、能率的経営が行なわれにくかった。今回の企業利潤の重視はこうした点を是正して経済力を飛躍的に増大せしめようとしたものである。

### コメコンの動向

コメコンの活動は、本年も機械製作の専門化、ソ連・東欧間の石油パイプ・ラインの一部完成(本年初め)などの協同化の面でかなり進展をみせた。しかしEECの発展などに対処するため、コメコン内の協力をいっそう強化し、各国経済の統合を完成させることがますます必要となってきた。

本年6月のコメコン加盟国党代表者会議で採択された「社会主義国際分業の基本原則」、また各国の閣僚級を代表者とする執行委員会と各種常設委員会を新設したことは以上の方向に沿ったものである。さらに9月にフルシチョフはコメコン問題の論文のなかで、コメコン内の統一金融機関の創設といった具体的方針を明らかにし、11月の党中央委員会総会でも同首相は、コメコン全体に共通する単一の計画機関の創設を示唆している。以上の事例からコメコンの統合が今後さらに進められるものとみられる。

### ソ連の対自由諸国貿易

ソ連の対自由諸国貿易は昨年に引き続き本年も増勢を示したもようである。ソ連の西欧5ヵ国(英国、西ドイツ、フランス、イタリア、フィンランド)との貿易について本年上半期の実績をみると、輸出入とも昨年同期に比べ伸びているが、輸入の伸びがとくに大きく(ただし、貿易尻はソ連の出超)、フランス、イタリアからの輸入は、それぞれ75%、60%と大幅に伸びている。また後進国との貿易はソ連の後進国援助の増大を背景として、本年も増加したものとみられ、とくにキューバとの貿易が著増を示したもようである。

今後の見通しについては、伸び率は鈍化するとしても、すう勢としては拡大の方向に向うものとみられる。これは西欧側の事情として輸出競争激化のおりから、共産圏市場の開拓にいっそう努めるであろうし、他方ソ連としては技術革新のための設備機械の需要が増大しているからである。